



2026年3月25日

各位

会社名 株式会社ベーシック
代表者名 代表取締役 秋山 勝
(コード番号：519A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員コーポレート部門長 清水 英次
(TEL 03-3221-0311)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年3月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年12月期（2026年1月1日から2026年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年12月期 (予想)		2025年12月期 (実績・未監査)		2024年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		2,734	100.0	2,275	100.0	1,821	100.0
営業利益又は営業損失(△)		450	16.5	270	11.9	△184	—
経常利益又は経常損失(△)		434	15.9	264	11.6	△196	—
当期純利益又は 当期純損失(△)		334	12.2	344	15.2	△162	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		58円66銭		68円94銭		△32円48銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年12月11日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算出しております。
3. 2024年12月期(実績)及び2025年12月期(実績・未監査)の1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出してしております。
4. 2026年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(900,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大282,000株)は考慮しておりません。
5. 2025年12月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づき作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2026年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「事業の成長を人の数で解決しない」をパーパスに掲げ、企業の業務プロセスを再設計するワークフローカンパニーとして、フロントオフィス領域を起点としたDXおよびAXを推進しております。

日本では、人口減少や採用難、生産性の伸び悩みといった構造的課題が顕在化しており、業務の見える化・標準化・自動化を通じた生産性向上は、あらゆる企業にとって喫緊の経営課題となっております。このような環境下において、当社は、BtoBマーケティングワークフローツール「ferret One」およびフォームを起点とした業務管理ツール「formrun」を中心に、専門人材に依存せずに業務を運用できるプロダクトを提供してまいりました。これらのプロダクトにより、企業と顧客の接点となるWebサイトやフォームを起点とした業務データを一元化し、マーケティング、営業、カスタマーサクセスといったフロントオフィス業務の生産性向上を支援しております。

2026年12月期において当社は、まず既存プロダクトである「ferret One」および「formrun」を軸に、オーガニック成長による安定的な事業拡大を目指してまいります。マーケティング施策の最適化による既存チャネルの効率向上に加え、DX文脈における業務効率化ニーズへの対応を強化することで、新規顧客の継続的な獲得を進めてまいります。また、既存顧客に対しては、顧客ニーズに応じたアップセルを推進してまいります。具体的には、一部業務の自動化、AI機能の拡張、機能アップデート、外部ツールとの単機能連携等を通じて、プロダクトの提供価値を段階的に高めていく方針です。

さらに、既存プロダクトによって構築されたDX基盤を、AIが自律的に判断・実行するAX基盤へと進化させる新規プロダクトを展開し、業務プロセス全体を“AIで動かす”世界の実現を目指してまいります。これにより、単なる業務効率化にとどまらず、人手に依存しない業務運営を可能とし、顧客企業の持続的な成長を支える基盤の提供を進めてまいります。

これらの取り組みにより、2026年12月期は、毎月約300社の新規顧客獲得をベースとしつつ、既存顧客の利用拡大による収益成長との両立を図り、将来のコンパウンド成長に向けた基盤づくりを進めてまいります。

このような状況のもと、当社の2026年12月期の業績予想の売上高は2,734百万円(前期比20.2%増)、営業利益450百万円(同66.6%増)、経常利益434百万円(同64.1%増)を見込んでおります。一方、当期純利益は334百万円(同3.1%減)と前期比で減少する見込みですが、資本金が1億円を超えることに伴う税務上の一時的な影響によるものです。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであります。売上高は、主要プロダクトである「ferret One」及び「formrun」の提供を通じて、継続的かつ多様な収益を獲得しております。収益形態は大きく、①月額課金によるサブスクリプション型と、②導入支援や運用コンサルティング等プロフェッショナルサービスを中心としたソリューション型に分類されます。

1 サブスクリプション型サービス

サブスクリプション型サービスは、当社全体の売上高の約8割(2023/12期:75.67%、2024/12期:77.68%、2025/12期:76.76%)を占めており、当社事業の基盤となるストック型収益です。主に「ferret One」および「formrun」等のソフトウェアをクラウドサービスとして一定期間継続的に提供することにより収益を獲得しております。

2026年12月期におけるサブスクリプション型サービスの売上高は2,130百万円(前期比22.0%増)を見込んでおります。

当該サービスの売上高は、月次経常収益(MRR: Monthly Recurring Revenue)を基礎指標として算定しており、期首時点の既存顧客によるMRRを起点に、新規顧客の獲得に伴うMRRの増加を加算し、既存顧客の解約によるMRRの減少を控除するとともに、既存顧客におけるオプション機能の利用拡大や上位プランへの移行等によるアップセル(Expansion)を織り込む一方、利用プランの縮小等によるMRRの減少(Contraction)を控除することにより構成されております。

新規顧客の獲得については、マーケティング施策および営業活動の状況、過去1年以内の実績等を踏まえ、前期と同程度の安定した増加を見込んでおります。既存顧客については、過去

1年以内の解約率実績を前提に計画を策定しており、安定した継続利用が見込まれております。

また、既存顧客に対するオプション機能の利用拡大等によるアップセルも織り込んでおります。

なお、顧客とのサービス利用契約において当社は、契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っており、当該契約に基づきプロダクトおよびサービスを提供することにより履行義務が充足されると判断し、契約に定められたサービス提供期間にわたり、定額料金および従量課金に基づき収益を認識しております。

2 ソリューション型サービス

ソリューション型サービスは、主に「ferret One」の初期導入支援、運用コンサルティング、その他一時的なスポットサービスの提供から構成されております。当該売上高は、サブスクリプション型サービスの新規契約数および既存顧客の導入状況を踏まえ、導入支援等の提供見込み件数や平均単価を前提として算出しております。

2026年12月期におけるソリューション型サービスの売上高は603百万円(同14.1%増)を見込んでおります。

各案件については、過去1年以内の実績、提供体制および顧客の導入スケジュール等を考慮し、実現可能性の高い水準で売上高を見積もっております。

なお、顧客との契約においては、当該サービスを提供する義務を負っており、契約に基づくサービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス提供時点で収益を認識しております。

以上の結果、売上高は2,734百万円(同20.2%増)を計画しております。なお、2026年12月期においては、新規プロダクトについて、事業立ち上げフェーズにあることから収益の見通しに不確実性が高く、売上高予想には織り込んでおりません。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上に対応する人件費、外注費、システム利用料等により構成されており、費目ごとに現時点における見込みの額を算出しております。その主な内容は以下の通りです。

- ・ 人件費は、主に開発人員に係る給料手当及び法定福利費等であります。人員計画に基づいて部署別・各人別の想定金額を積算しております。
- ・ 外注費は、主に、外部の開発会社への業務委託料、並びにソリューションサービスの外部委託における業務委託料です。開発計画に基づく想定金額の積算及びソリューション売上高の増加に基づき想定金額を算定しております。
- ・ システム利用料は、主にサービス運営のために必要なサーバー料金となります。売上高の増加に伴い、費用増加を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は483百万円(前期比7.2%増)、売上総利益は2,250百万円(同23.4%増)を計画しております。

(3) 販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、外注費、広告宣伝費、システム利用料、採用教育費、その他費用で構成されており、費目ごとに現時点における見込みの額を算出しております。その主な内容は以下の通りです。

- ・ 人件費(主に給料手当及び法定福利費)は、人員計画及び昇給率に基づいて部署別・各人別の想定金額を積算しております。その結果、人件費は962百万円(前期比17.5%増)を見込んでおります。
- ・ 外注費は、主に各部門における社内人材を補完する専門人材の人件費相当額であり、各部署における業務委託費の想定金額を積算した結果、124百万円(同3.6%減)を見込んでおります。
- ・ 広告宣伝費(広告宣伝費及び販売促進費)に関しましては、オフライン広告とオンライン広告に大別しております。オフライン広告は主に2026年12月期に出展する展示会の費用、オンライン広告はGoogleを中心とした運用型広告費用を想定しており、その結果、広告宣伝費の合計は269百万円(同13.0%増)を見込んでおります。

- ・ システム利用料は、主に、基幹システムや社内システムのサブスクリプション利用料であり、各部署における利用想定金額を積算した結果、202 百万円(同 18.4%増)を見込んでおります。
 - ・ 採用教育費は、2026 年 12 月期の新卒採用及び中途採用の実施計画を踏まえ、人員計画の達成に必要な費用を積算しており、34 百万円(同 267.0%増)を見込んでおります。
 - ・ その他費用は、主に支払手数料、支払報酬、地代家賃、旅費交通費及び租税公課が含まれます。これらは 2025 年 12 月期の実績を基準として算出しております。formrun の売上増加に伴う決済手数料(支払手数料)の増加に加え、外形標準課税(租税公課)の適用を見込むことから、その他費用は 206 百万円(同 10.5%増)を見込んでおります。
- 以上の結果、販売費及び一般管理費は 1,800 百万円(同 15.8%増)を計画しております。売上高及び売上総利益の増加を背景に、営業利益は 450 百万円(同 66.6%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に借入金に係る支払利息及び上場準備に伴う一時的な費用の発生を見込んでおり、経常利益は 434 百万円(前期比 64.1%増)を計画しております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益については、発生を見込んでおりません。2026 年 12 月期は、資本金が 1 億円を超えることにより、繰越欠損金の損金算入限度額に制限が生じる見込みです。これに伴い法人税等が増加するとともに、欠損金見合いの繰延税金資産の取り崩しが発生し、法人税等調整額が計上されることから、当期純利益は 334 百万円(前期比 3.1%減)を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月25日

上場会社名 株式会社ベーシック 上場取引所 東
コード番号 519A URL <https://basicinc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 秋山 勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 英次 TEL 03 (3221) 0311
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,275	24.9	270	-	264	-	344	-
2024年12月期	1,821	16.8	△184	-	△196	-	△162	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	68.94	-	62.8	24.0	11.9
2024年12月期	△32.48	-	△35.4	△16.9	△10.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2025年12月11日付けで、普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,163	721	62.0	144.23
2024年12月期	1,038	376	36.2	△410.76

(参考) 自己資本 2025年12月期 721百万円 2024年12月期 376百万円

- (注) 2025年12月11日付けで、普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	232	△36	△255	586
2024年12月期	△257	-	△72	646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,734	20.2	450	66.6	434	64.1	334	△3.1	58.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	5,003,895株	2024年12月期	5,003,895株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期	5,003,895株	2024年12月期	5,003,895株

(注) 当社は、2025年12月11日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や賃金水準の上昇を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方で、物価上昇の継続により、消費者の支出行動には慎重さも見られる状況となりました。企業活動においては、デジタル化や業務効率化に対する需要が継続する中で、人件費の上昇や為替相場の変動、海外経済の動向など、事業環境の先行きに不透明感が残る状況が続いております。

また、我が国においては、少子高齢化に伴う労働力人口の減少が不可避の構造的課題となっております。生産年齢人口は今後数十年にわたり縮小が見込まれており、企業においては、限られた人材で付加価値を最大化するための労働生産性向上が重要な経営課題となっております。

当社は創業以来、「問題解決の集団」として、企業がその強みに集中できる環境の実現を目指し、これまで50を超える事業を展開してまいりました。その中でも、マーケティング・営業・カスタマーサクセス等に代表されるフロントオフィス領域は、業務の属人化や情報分断が生じやすい分野であり、業務効率化に対するニーズが継続的に存在しております。

こうした課題認識のもと、当社は「事業の成長を人の数で解決しない」という考えのもと、フロントオフィス領域のDXを支援するプロダクトとして、「ferret One」および「formrun」を主軸に事業を展開しております。「ferret One」はWebサイトを起点としたBtoBマーケティングワークフローツール、「formrun」はフォームを起点に問い合わせ対応や営業活動等の業務を管理・運用するワークフローツールであり、いずれも企業活動における情報入力 of 起点を担い、取得した情報の管理・活用を支援しております。

当事業年度においては、「ferret One」では営業およびサポート体制の整備や機能拡充を進める中で、既存顧客を中心とした利用範囲の拡大が進み、顧客単価の改善が見られました。「formrun」では、有料会員数の増加が継続し、顧客基盤の拡大に寄与しました。これらの取り組みにより、売上高は前年同期比で増加するとともに、これまで継続してきた成長投資の成果が顕在化し、事業規模の拡大に伴う収益構造の改善が進みました。その結果、当事業年度において、投資フェーズを経た事業が損益分岐点を超え、安定的に利益を計上できる段階に移行いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は2,275,636千円、営業利益270,468千円、経常利益264,652千円、当期純利益344,961千円となりました。

なお、当社はワークフロー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末比125,276千円増加の1,163,530千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加により、投資その他の資産が93,749千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末比219,684千円減少の441,824千円となりました。これは主に、借入金の約定返済及び繰上返済により、長期借入金（1年内返済予定を含む）は255,752千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末比344,961千円増加の721,705千円となりました。これは、当期純利益により、株主資本が344,961千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は586,515千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は232,690千円となりました。これは主に、税引前当期純利益による増加264,652千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は36,974千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出36,974千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は255,752千円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出255,752千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社の収益の中心であるSaaSビジネスは、継続的な利用を通じて収益が積み上がるストック型の収益モデルとなっております。2026年12月期においては、既存プロダクトである「ferret One」および「formrun」を軸に、オーガニック成長による安定的な事業拡大を目指してまいります。マーケティング施策の最適化による既存チャンネルの効率向上に加え、DX文脈における業務効率化ニーズへの対応を強化することで、新規顧客の継続的な獲得を見込んでおります。また、既存顧客に対しては、顧客ニーズに応じたアップセルを推進し、顧客単価の向上を図ってまいります。

あわせて、各プロダクトの提供価値を段階的に高める取り組みを進めるとともに、将来の成長に向けた検討として、既存プロダクトによって構築されたDX基盤を活用した新たなプロダクトの展開についても取り組んでまいります。

これらの施策により、解約率の安定的な推移を前提としつつ、新規顧客の獲得および既存顧客の利用拡大を通じた収益成長を図るとともに、これまでの成長投資の回収を進め、収益性の向上を目指してまいります。

以上の見通しを踏まえ、2026年12月期の業績予想につきましては、売上高2,734,216千円、営業利益450,502千円、経常利益434,259千円、当期純利益334,306千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,552	586,515
売掛金	201,757	—
売掛金及び契約資産	—	222,376
貯蔵品	584	297
前渡金	984	518
前払費用	64,090	100,777
その他	3,929	6,338
貸倒引当金	△4,553	△4,515
流動資産合計	913,345	912,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,813	9,138
工具、器具及び備品(純額)	1,917	1,414
有形固定資産合計	11,730	10,553
無形固定資産		
ソフトウェア	1,551	18,974
ソフトウェア仮勘定	—	16,320
無形固定資産合計	1,551	35,294
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	10	10
破産更生債権等	—	2,343
長期前払費用	10,289	21,438
繰延税金資産	34,895	117,494
保険積立金	48,377	48,377
その他	19,065	18,055
貸倒引当金	△1,010	△2,343
投資その他の資産合計	111,626	205,375
固定資産合計	124,908	251,222
資産合計	1,038,254	1,163,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,353	24,139
1年内返済予定の長期借入金	55,752	33,600
未払金	76,477	81,897
未払費用	1,543	2,078
未払法人税等	2,280	2,149
未払消費税等	32,398	54,212
契約負債	61,965	80,122
預り金	13,081	13,453
流動負債合計	277,850	291,651
固定負債		
長期借入金	377,600	144,000
資産除去債務	6,058	6,173
固定負債合計	383,658	150,173
負債合計	661,509	441,824

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	1,412,031	266,744
資本剰余金合計	1,512,031	366,744
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,145,286	344,961
利益剰余金合計	△1,145,286	344,961
株主資本合計	376,744	721,705
純資産合計	376,744	721,705
負債純資産合計	1,038,254	1,163,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,821,522	2,275,636
売上原価	410,224	451,110
売上総利益	1,411,297	1,824,526
販売費及び一般管理費	1,595,659	1,554,057
営業利益及び営業損失 (△)	△184,361	270,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	1,203
貸倒引当金繰入額	1,199	1,200
助成金収入	1,240	5,000
ポイント収入額	1,026	1,058
その他	418	392
営業外収益合計	4,015	8,855
営業外費用		
支払利息	15,344	10,053
支払保証料	396	360
支払手数料	—	3,150
上場関連費用	—	1,000
その他	9	107
営業外費用合計	15,749	14,671
経常利益及び経常損失 (△)	△196,095	264,652
特別利益		
新株予約権戻入益	497	—
特別利益合計	497	—
税引前当期純利益及び税引前当期純損失 (△)	△195,598	264,652
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△35,352	△82,599
法人税等合計	△33,062	△80,309
当期純利益及び当期純損失 (△)	△162,536	344,961

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	100,000	1,412,031	1,512,031	△982,750	539,280	497	539,778
当期変動額								
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△162,536	△162,536	—	△162,536
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△497	△497
当期変動額合計	—	—	—	—	△162,536	△162,536	△497	△163,033
当期末残高	10,000	100,000	1,412,031	1,512,031	△1,145,286	376,744	—	376,744

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	100,000	1,412,031	1,512,031	△1,145,286	376,744	376,744
当期変動額							
欠損填補	—	—	△1,145,286	△1,145,286	1,145,286	—	—
当期純利益	—	—	—	—	344,961	344,961	344,961
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,145,286	△1,145,286	1,490,247	344,961	344,961
当期末残高	10,000	100,000	266,744	366,744	344,961	721,705	721,705

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益及び税引前当期純損失 (△)	△195,598	264,652
減価償却費	2,338	4,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△577	1,294
受取利息及び受取配当金	△130	△1,203
支払利息及び支払保証料	15,740	10,414
新株予約権戻入益	△497	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,319	△22,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△584	286
前渡金の増減額 (△は増加)	867	466
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,491	△37,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,020	△10,213
未払金の増減額 (△は減少)	△5,830	5,419
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,668	534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,928	21,813
契約負債の増減額 (△は減少)	18,706	18,157
預り金の増減額 (△は減少)	△506	372
その他	1,299	△12,432
小計	△240,161	243,947
利息及び配当金の受取額	130	1,203
利息及び保証料の支払額	△15,325	△10,040
法人税等の支払額	△2,298	△2,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,654	232,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△36,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△36,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72,777	△255,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,777	△255,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,431	△60,036
現金及び現金同等物の期首残高	976,984	646,552
現金及び現金同等物の期末残高	646,552	586,515

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり純資産額	△410.76円	144.23円
1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)	△32.48円	68.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2. 当社は、2025年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月11日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△162,536	344,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△162,536	344,961
普通株式の期中平均株式数(株)	5,003,895	5,003,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。